



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 清水 崇文

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,588	5.4	481	△14.2	558	△8.2	354	△1.5
24年3月期第1四半期	2,456	6.9	560	25.9	608	28.3	359	35.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 304百万円 (△10.0%) 24年3月期第1四半期 338百万円 (31.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	82.66	—
24年3月期第1四半期	82.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	14,300	11,521	79.6	2,657.57
24年3月期	14,228	11,375	79.9	2,644.69

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,378百万円 24年3月期 11,363百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	60.00	60.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,773	9.7	1,291	2.4	1,325	1.9	780	0.4	180.57
通期	11,001	14.4	1,993	1.6	2,052	2.0	1,208	9.1	279.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) PT. SUPER WAHANA TEHNO 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	4,628,390 株	24年3月期	4,628,390 株
25年3月期1Q	346,889 株	24年3月期	331,839 株
25年3月期1Q	4,287,952 株	24年3月期1Q	4,342,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、2012年6月12日をもちまして、創業30周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行くことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的な経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野や農業分野・工業分野での様々な応用を実現し、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループを目指してまいります。

当連結会計期間につきましては、売上高を伸ばさせつつ、次期以降の加速度的事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資を積極的に実施する期間と位置付けております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は2,588百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は481百万円（同14.2%減）、経常利益は558百万円（同8.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （ウォーターヘルスケア事業）

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水は量とともに「質」が求められる時代となり、水を購入することが当たり前の社会へとなりつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能(当社浄水器は、家庭用管理医療機器)とコストの優位性(トリムイオンNE05年使用で、2L当たり約12円)、またエコロジー(ペットボトル削減)への貢献を兼ね備えている浄水器へ移行していくと当社では捉えております。

職域販売部門(DS・HS事業部DS)では、引き続き1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。また、前期から取り組んでおります、映像を取り入れた新たな営業ツールにつきましては、飛躍的な販売効率向上のため、より一層ブラッシュアップしてまいります。

取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門(SS事業部)では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

なお、当社は、2011年度浄水器売上高シェア53.7%と13年連続トップシェアを獲得し、また、出荷台数におきましても37.3%とトップシェアを獲得いたしました。(矢野経済研究所「2012年版浄水器・浄水器市場の実態と展望」)

(海外事業)

① インドネシア

当第1四半期連結会計期間より連結子会社となったインドネシア関係会社PT. SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は着実に伸張しており、今後、業績に大いに貢献するものと考えております。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、現在、より高度な技術を導入した日本製の新ライン増設を進めております。

② 中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開してまいります。

③ 台湾

本年4月、中華民国（台湾）において、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司（本社：台湾桃園県）」と合弁会社「多寧生技股份有限公司」を設立し、7月には台北市に当社製品のショールームを開設しました。今後、同社を基点に、台湾国内整水器販売事業の拡大に取り組んでまいります。さらにその他アジア市場でも市場開拓を行ってまいります。

(農業分野)

農産分野におきましても、今期より高知大学、京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究をそれぞれ開始しており、既に有意なデータを取得しております。今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等を目的とした研究を推進し、今期中の農業用整水器の販売開始を計画しております。

(その他)

7月18日に衆議院議員第二会館にて、3度目となる「高機能水」勉強会が開催され、元厚生労働大臣や元環境大臣を始めとした国会議員8名及び内閣官房、経済産業省、厚生労働省、農林水産省の各省庁が参加されました。今後、業界として、これまでの産学に官を加えた産官学協働体制構築に取り組み、より大きな規模で機能水の研究促進、事業化、海外進出を実現して参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は2,572百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は479百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(医療関連事業)

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、本年6月、血液透析装置国内トップメーカーである日機装株式会社と、「電解水透析用逆浸透精製水製造（RO）システム」の総販売代理契約を締結しました。また、札幌で開催された第57回日本透析医学会学術集会・総会において、新製品「個人用（1～2床用）ROシステム」を展示、発売開始し、当社ブースに来場いただいた多くの医師、技師、関連企業の方々から大変注目を集めました。今後、日機装株式会社と協力し、電解水透析システムの普及に取り組んでまいります。また、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）や台湾大学との共同臨床研究も進めてまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学との共同研究を引き続き推進し

てまいります。また、カロリンスカ研究所との電解還元水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても、継続して実施しており、7月31日に論文が掲載される予定です。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。現在、新製品の販売を開始しており、その本格的市場投入により今期に初の通期黒字化を達成することはもちろん、今後大きく事業を展開してまいります。

医療関連事業における売上高は15百万円(同55.4%増)となり、営業利益は2百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

このように、医療分野では電解水透析用機器の本格的販売活動がスタートし、農業分野では今期に初の農業用製品の発売を予定、遺伝子診断分野でも展開が活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規事業分野開拓への研究開発の取り組みがいよいよ事業として具現化してまいりました。また、海外事業につきましては、まだ規模は小さいものの今期黒字化は確実なものと考えております。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末において従来持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TEHNOが連結子会社となったこと等により、連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加(前期比0.5%増)いたしました。

流動資産は9,590百万円(同0.5%増)となり前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金424百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金407百万円及び割賦売掛金102百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,709百万円(同0.5%増)となり前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社株式111百万円の減少がありましたが、有形固定資産133百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は1,892百万円(同1.6%減)となり前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。主な要因は、その他(未払金)338百万円の増加がありましたが、未払法人税等384百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,521百万円(同1.3%増)となり前連結会計年度末に比べ、145百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払257百万円及び自己株式の取得29百万円により減少がありましたが、第1四半期当期純利益354百万円の計上及び少数株主持分129百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年4月26日「平成24年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TEHNOを実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,952,693	5,527,764
受取手形及び売掛金	1,024,519	1,431,717
割賦売掛金	1,992,367	2,095,074
製品	154,751	163,757
原材料	221,736	202,498
その他	198,637	170,546
貸倒引当金	△318	△689
流動資産合計	9,544,387	9,590,669
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,421,526
その他(純額)	855,771	945,060
有形固定資産合計	3,232,812	3,366,586
無形固定資産	35,730	33,794
投資その他の資産		
その他	1,427,478	1,321,352
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,415,103	1,308,977
固定資産合計	4,683,647	4,709,358
資産合計	14,228,034	14,300,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,716	491,373
未払法人税等	525,600	141,473
賞与引当金	108,400	30,800
製品保証引当金	7,000	8,000
返品調整引当金	32,000	35,000
その他	737,584	1,185,916
流動負債合計	1,924,301	1,892,563
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	114,747	122,895
役員退職慰労引当金	186,527	139,802
その他	326,817	323,163
固定負債合計	928,092	885,860
負債合計	2,852,393	2,778,423



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	10,047,359	10,144,005
自己株式	△905,660	△935,206
株主資本合計	11,121,123	11,188,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	△593
為替換算調整勘定	241,560	190,760
その他の包括利益累計額合計	241,924	190,167
新株予約権	12,334	13,561
少数株主持分	259	129,651
純資産合計	11,375,641	11,521,604
負債純資産合計	14,228,034	14,300,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,456,495	2,588,202
売上原価	528,673	567,356
売上総利益	1,927,822	2,020,845
販売費及び一般管理費	1,366,988	1,539,451
営業利益	560,833	481,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,548	1,422
不動産賃貸料	24,564	24,564
為替差益	20,347	49,900
持分法による投資利益	208	—
その他	4,897	7,560
営業外収益合計	54,566	83,446
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,187	3,081
支払利息	1,453	1,705
社債利息	1,193	445
その他	1,378	1,309
営業外費用合計	7,213	6,541
経常利益	608,187	558,300
税金等調整前四半期純利益	608,187	558,300
法人税、住民税及び事業税	202,776	128,425
法人税等調整額	45,705	73,574
法人税等合計	248,482	201,999
少数株主損益調整前四半期純利益	359,705	356,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79	1,861
四半期純利益	359,784	354,439

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	359,705	356,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△957
為替換算調整勘定	△19,436	△50,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,575	—
その他の包括利益合計	△21,160	△51,756
四半期包括利益	338,544	304,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,624	302,682
少数株主に係る四半期包括利益	△79	1,861

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,572,373	15,828	2,588,202	—	2,588,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,572,373	15,828	2,588,202	—	2,588,202
セグメント利益	479,125	2,268	481,394	—	481,394

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。